

第 11 期決算公告

平成 29 年 6 月 14 日

東京都中央区晴海二丁目5番 24 号

株式会社 JSOL

代表取締役社長 前川 雅俊

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	22,800	流動負債	7,139
固定資産	6,310	賞与引当金	1,696
有形固定資産	1,437	その他	5,443
無形固定資産	2,138	固定負債	5,463
投資その他の資産	2,734	退職給付引当金	4,902
		その他	561
		負債合計	12,602
		株主資本	16,508
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	6,508
		その他利益剰余金	6,508
		純資産合計	16,508
資産合計	29,111	負債・純資産合計	29,111

損益計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	31,718
売上原価	24,313
売上総利益	7,405
販売費及び一般管理費	5,840
営業利益	1,565
営業外収益	27
営業外費用	68
経常利益	1,524
特別利益	-
特別損失	9
税引前当期純利益	1,514
法人税、住民税及び事業税	529
法人税等調整額	△40
当期純利益	1,025

個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品 … 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備	…	定額法
商用サービス設備	…	定額法
什器備品	…	定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	…	4～15年
商用サービス設備	…	4～8年
什器備品	…	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

④ プログラム補修引当金

受注制作のソフトウェア開発案件の完成後の無償補修費用の支出に備えるため、過去実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が6,405千円、利益剰余金が6,405千円増加しております。

② 会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社はサービス型ビジネスに係らない有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データを親会社とする当社グループは、当事業年度より開始した3カ年の中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査致しました。その結果、従来定率法を採用していた当社のサービス型ビジネス以外の収益状況も、サービス型ビジネスと同様に収益モデルの割合は一定に推移しており、サービス型ビジネスに係らない固定資産についても、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断しております。

上記の変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,244千円減少しております。

2) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,778,192千円
----------------	-------------

(2) 保証債務

従業員の借入債務に対し、保証を行っております。 (株)三井住友銀行	27,567千円
--------------------------------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,062,782千円
短期金銭債務	146,980千円
長期金銭債権	139,082千円

3) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	523,411
受注損失引当金	58,320
事業税	43,745
プログラム補修引当金	41,040
その他	9,167
繰延税金資産合計	675,683
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,502,326
減価償却超過額	228,223
資産除去債務	62,057
研究開発費	39,742
一括償却資産	36,476
その他	9,575
繰延税金資産小計	1,878,399
評価性引当額	△1,898
繰延税金資産合計	1,876,501
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	51,625
繰延税金負債合計	51,625
繰延税金資産の純額	1,824,876

4) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都 江東区	142,520,000	情報サービス業	被所有 直接：50%	役員の兼任 業務の受託 資金の預入	売上高	2,424,991	売掛金	240,108
							回線等利用料	103,993	未収入金	2,231
							ソフト使用料	153,663	グループ内 預け金	3,500,000
							資金の預入	3,500,000	買掛金	36,083
							配当金の支払	111,400	未払金	3,918
法人主要 株主等	㈱日本総合研究所	東京都 品川区	10,000,000	情報サービス業	被所有 直接：50%	役員の兼任 業務の受託	売上高	1,830,048	売掛金	283,406
							委託費	326,275	未収入金	37,036
							賃借料	464,274	買掛金	46,921
							配当金の支払	111,400	未払金	50,772

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82,541円 55銭
1株当たり当期純利益	5,127円 90銭